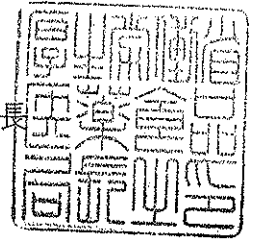


薬食発第 1210001 号
平成 19 年 12 月 10 日

各都道府県知事 殿

厚生労働省医薬食品局長



日本薬局方外標準品の製造・頒布の依頼について

日本薬局方標準品以外の国立医薬品食品衛生研究所標準品（医薬品等試験用標準品）については、平成 16 年 3 月 26 日付け薬食審査発第 0326021 号厚生労働省医薬食品局審査管理課長通知「国立医薬品食品衛生研究所標準品の製造・頒布の依頼について」をもって、従来、（財）日本公定書協会に製造・頒布を依頼してきたところである。

今般、下記の標準品の製造・頒布については、日本薬局方標準品を製造する者の登録に関する省令（平成 19 年厚生労働省令第 117 号）第 2 条第 1 項に定める標準品製造登録を受けた者が行うこととし、これらの標準品の名称を「日本薬局方外標準品」とすることとしたので、御了知の上、関係者に対する周知方お願いしたい。

なお、これをもって平成 16 年 3 月 26 日付け薬食審査発第 0326021 号厚生労働省医薬食品局審査管理課長通知は廃止する。

記

インドシアニングリーン
エストラジオール
エストロン
吉草酸ジフルコルトロン
ヒアルロニダーゼ
ヒト成長ホルモン
フルドロキシコルチド

なお、以下の標準品については、第 15 改正日本薬局方（日本薬局方を定める件（平成 18 年厚生労働省告示第 285 号））をもって日本薬局方標準品として収載されているため、日本薬局方外標準品から削除する。

下垂体性性腺刺激ホルモン、低分子量ヘパリン、マレイン酸メチルエルゴメトリン、融点測定用



編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政 令〕

○国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(三〇九)

○国民年金法施行令の一部を改正する政令(三一一)

○出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(三一一)

〔省 令〕

○国民年金法施行規則の一部を改正する省令(厚生労働一三三)

○海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則等の一部を改正する省令(国土交通八六)

〔告 示〕

○天皇皇后両陛下は第二十七回全国豊かな海づくり大会に御臨席になる件(宮内庁一一)

○指定統計を作成するために集められた調査票の使用に関する件(総務五六〇、五六一)

○政党交付金の交付を受けるべき政党の名称及び平成十九年分として各政党に対して交付すべき政党交付金の額を公表する件(同五六二)
○裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の規定による認証をした件(法務四八一、四八二)(同四八三)

○日本薬局方標準品を製造する者を登録した件(厚生労働三三三)

○厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令第五条第二項の規定による農林水産大臣が指定する法人を指定する件(農林水産一一二五)

○出願公表後に品種登録出願が拒絶された件(同一二二六)

○電気工事士法第四条第四項第二号の指定を受けた養成施設の廃止の届出があつた件(経済産業二五六)

○宅地建物取引業法施行規則第十三条の十六第一号の規定に基づく登録実務講習の登録をした件(国土交通二三三〇)

○平成四年建設省告示第七百九十一号の一部を改正する告示(同一三三二)

○登録経営状況分析機関の登録の更新をした件(同一三三二)

○国会事項

○人事異動

法務省

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

通 運

海事補佐人の登録(高等海難審判庁)

勞 働

争議行為の通知の公表について(厚生労働省)

〔資 料〕

労働保険審査官及び労働保険審査会法第五条の規定に基づく関係労働者を代表する者の候補者の推薦について(同)

〔公 告〕

閣議決定等事項

〔諸 事 項〕

官庁

財団、有権者申出方、司法書士懲戒処分、信託受益権販売業者営業保証金取戻し関係

裁判所

相続、失踪、破産、免責、特別清算、再生関係

地方公共団体

教育職員免許状失効関係

会社その他

本号で公布された
法令のあらまし

◇国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(政令第三〇九号)(厚生労働省)
国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第一〇号)附則第一条第二号に掲げる規定の施行期日は、平成二十年二月一日とすることとした。

◇国民年金法施行令の一部を改正する政令(政令第三一〇号)(厚生労働省)
1 被保険者の保険料を立替えて納付する事務を行う指定代理納付者の指定要件を定めることとした。

2 この政令は、国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第一〇号)附則第一条第二号に掲げる規定の施行期日(平成二十年二月一日)から施行することとした。

◇出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(政令第三一一号)(法務省)
出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律(平成十八年法律第四三号)附則第一条第三号に掲げる規定の施行期日は、平成十九年一月二〇日とすることとした。

住所 広島市安芸区新野町3丁目9番19号

徐國夫 昭和17年2月10日生

徐朝子 昭和25年3月18日生

徐英彦 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

徐英子 昭和51年12月30日生

厚生労働省告示第三三三三三号

日本薬局方標準品を製造する者の登録に関する省令(平成十九年厚生労働省令第七十七号)第二

条第一項の規定に基づき、日本薬局方標準品を製

造する者として次に掲げる者を登録したので、同

令第三條第一項の規定に基づき公示する。

平成十九年十月十一日

厚生労働大臣 舛添 要一

一 登録を受けた者の氏名又は名称及び住所

財団法人日本公定書協会 東京都渋谷区渋谷二丁

目三番十五号

二 標準品の製造を行う事業所の所在地

大阪府中央区和泉町二丁目一番一号楼品工業

会館ビル及び大阪府大阪市中央区平野町一丁目

三番一号楼品ビル

三 登録をした日

平成十九年十月一日

農林水産大臣 若林 正俊

農林水産省告示第三三三三三号

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組

合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する省令(平成十四

年政令第四十五号)第五條第二項の規定により農林水産大臣が指定した法人の名称及び住所並びに厚

生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法

等を廃止する等の法律(平成十三年法律第百一十号)附則第五十七條第一項の規定により当該法人が権

利義務を承継した日の属する年月(当該法人が解散した場合にあつては、当該法人が権利義務を承継

した日の属する年月及び解散した日の属する年月の直前の年月)は、次のとおりとする。

なお、平成十四年六月二十六日農林水産省告示第千八百八十七号(厚生年金保険制度及び農林漁業団

体職員共済組合法の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に

伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する省令第五條第二項の規定による農林水産大臣が指定

する法人を指定する件)は、平成十九年十月十日限り、廃止する。

平成十九年十月十一日

一 大辺路森林組合 和歌山県西牟婁郡白浜町日置九百八十番地の1 平成十四年四月

二 西川広域森林組合 埼玉県飯能市大字阿須三百四十三番地の1 平成十四年六月

三 埼玉北部農業共済組合 埼玉県熊谷市大字三ツ尻三百二十二番地 平成十四年六月

四 株式会社J.A福井市人材サポート 福井県福井市湖沼四丁目六百六番地 平成十四年七月

五 旧すずし漁業協同組合 石川県珠洲市船場町本部六十二番地 平成十四年六月

六 松阪漁業協同組合 三重県松阪市中央町四百六十六番地 平成十四年八月

株式会社リノフ 富山県南砺市金戸二百六十八番地の1 平成十四年七月

志摩の国漁業協同組合 三重県志摩市志摩町和具千八百九十六番地の五十三 平成十四年七月

八幡浜漁業協同組合 愛媛県八幡浜市千五百二十二番地十八 平成十四年七月

十九 八代森林組合 熊本県八代市横手新町一三番地 平成十四年七月

二十 北谷森林組合 鹿児島県始良郡湧水町木場百四十九番地六 平成十四年七月

二十一 埼玉東部農業共済組合 埼玉県行田市大字下須戸九百十三番地 平成十四年八月

二十二 岩手県漁業協同組合 熊本県玉名市岩手町浜田九百三十番地の1 平成十四年八月

二十三 潮来市土地改良区 茨城県潮来市延方四百八十七番地 平成十四年九月

二十四 株式会社吉野とらんど 新潟県十日町市宇越越黄乙四百十六番地 平成十四年九月

二十五 大谷本舎漁業協同組合 宮城県本吉郡本吉町三島十四番地の三 平成十四年十月

二十六 株式会社ジエイエイ新ふくしまライフ 福島県福島市泉字堀ノ内六番地の二 平成十四年十

二十七 秩父広域森林組合 埼玉県秩父市大字上影森八百二十五番地八 平成十四年十月

二十八 水曹森林組合 長野県木曾郡木曾町日鏡四千八百九十八番地三十七 平成十四年十月

二十九 鳥羽磯部漁業協同組合 三重県鳥羽市鳥羽四丁目二千三百六十番地十六 平成十四年十月

三十 丹波ささやま農業協同組合 兵庫県淡路市大沢四百三十八番地の1 平成十四年十月

三十一 くば漁業協同組合 広島県大竹市玖波三丁目八番十三号 平成十四年十月

三十二 徳島中央森林組合 徳島県名西郡神山町神領字西上角三十九番地 平成十四年十月

三十三 大仙市大曲土地改良区 秋田県大仙市大曲西根字小館十番地 平成十四年十二月

三十四 延岡市土地改良区 宮崎県延岡市東本小路六番地一 平成十四年十二月

三十五 占部土地改良区 愛知県岡崎市下青野町字本郷二十七番地 平成十五年一月

三十六 岡山西農業協同組合 岡山県倉敷市幸町三番十三号 平成十五年一月

三十七 倉敷がさや農業協同組合 岡山県倉敷市西阿知町千四十五番の五 平成十五年一月

三十八 たいせつ農業協同組合 北海道旭川市東鷹栖一条三丁目六百三十五番地の五十八 平成十五

年二月

四十 きたみらい農業協同組合 北海道北見市とら田東町六百十七番地 平成十五年二月

四十一 茨城みずほ農業協同組合 茨城県常陸太田市大方町千七百一十一番地 平成十五年二月

四十二 つくば市農業協同組合 茨城県つくば市東岡三百三十五番地 平成十五年二月

四十三 新潟市農業協同組合 新潟県新潟市海老ヶ瀬五百二十二番地一 平成十五年二月

四十四 阿賀野川土地改良区 新潟県阿賀野市学校町三番六十二番地 平成十五年二月

四十五 庄東用水土地改良区 富山県砺波市東保九百七十八番地三 平成十五年二月

四十六 八頭中央森林組合 鳥取県八頭郡八頭町那家七百六十三番地十 平成十五年二月

四十七 旧はまだ漁業協同組合 島根県浜田市元浜町二百三十一番地一 平成十五年二月

四十八 鹿児島県酪農乳業株式会社 鹿児島県薩摩川内市川永野町六千四百七十八番地十 平成十五

年二月

四十九 株式会社J.A岩手ふるさと協同サービス 岩手県奥州市胆沢区小山字峠百十六番地 平成十

五年三月

五十 郡山山村農業共済組合 福島県郡山市桑野二丁目一番十五号 平成十五年三月

五十一 J.A会津いいで自動車・農機株式会社 福島県喜多方市岩月町喜多方字湖の下百六十六番地

の1 平成十五年三月

平成十五年三月

五十二 J.A会津いいで総合葬祭株式会社 福島県喜多方市豊川町高堂太字免田千七十五番地の1

平成十五年三月

五十三 J.A会津いいで燃料サービス株式会社 福島県喜多方市豊川町米室字樋の下四千九百七十七

番地 平成十五年三月

五十四 越後おぢや農業協同組合 新潟県小千谷市城内四丁目一番五十五号 平成十五年三月

五十五 帯広市川西農業協同組合 北海道帯広市川西町西二線六十一番地の1 平成十五年四月